

株式と大株主の状況

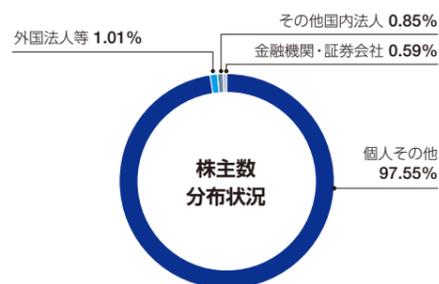
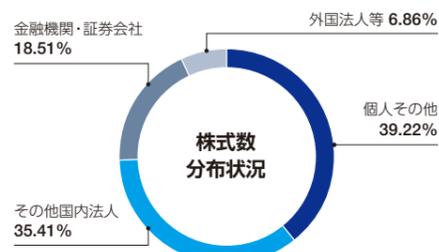
株式の状況

証券コード	2760
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数	25,600,000 株
発行済株式の総数	10,445,500 株
株主数	11,115 名
単元株式数	100 株

大株主の状況

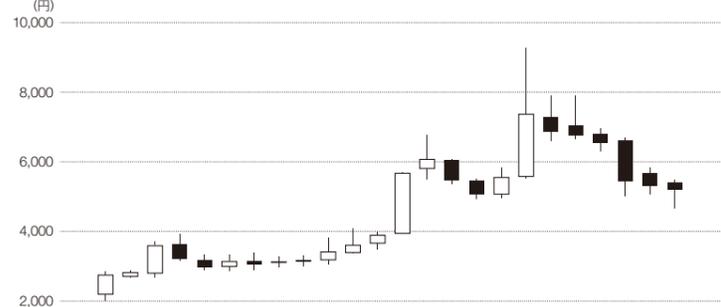
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	829,000	7.94
東京エレクトロンデバイス社員持株会	484,530	4.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	212,300	2.03
野村信託銀行株式会社 (東京エレクトロン デバイス社員持株会専用信託口)	175,100	1.68

株式数と株主数の分布状況、株価と出来高

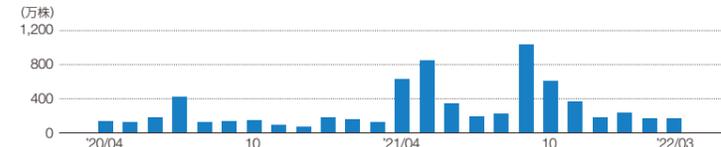


※自己株式337株は「個人その他」に含めております。

株価



出来高



個人投資家様向けIR活動

個人投資家様向けIRイベントとして、2022年3月期はオンライン会社説明会を4回実施しました。また、当社IRサイトが、日興アイ・アール株式会社が評価する「2021年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において総合ランキング「最優秀サイト」に選定され、株式会社プロードバンドセキュリティが評価する「Gomez IRサイトランキング2021」でも銅賞を受賞しました。今後も投資家の皆様に向けた情報発信の場として、引き続きIRサイトのコンテンツ拡充に努めていきます。



東京エレクトロンデバイス IRサイト
<https://www.teldevice.co.jp/ir/>



QRコードをスマートフォンで読み込むことで東京エレクトロンデバイスIRサイトへアクセスいただけます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

東京エレクトロンデバイス IR

将来の業績見通しに関する注意事項

このインベスターズガイドは、2022年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想などの将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性など、一切保証いたしかねますので御了承ください。最新情報については、公表資料または当社ホームページをご参照ください。なお、記載された商品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

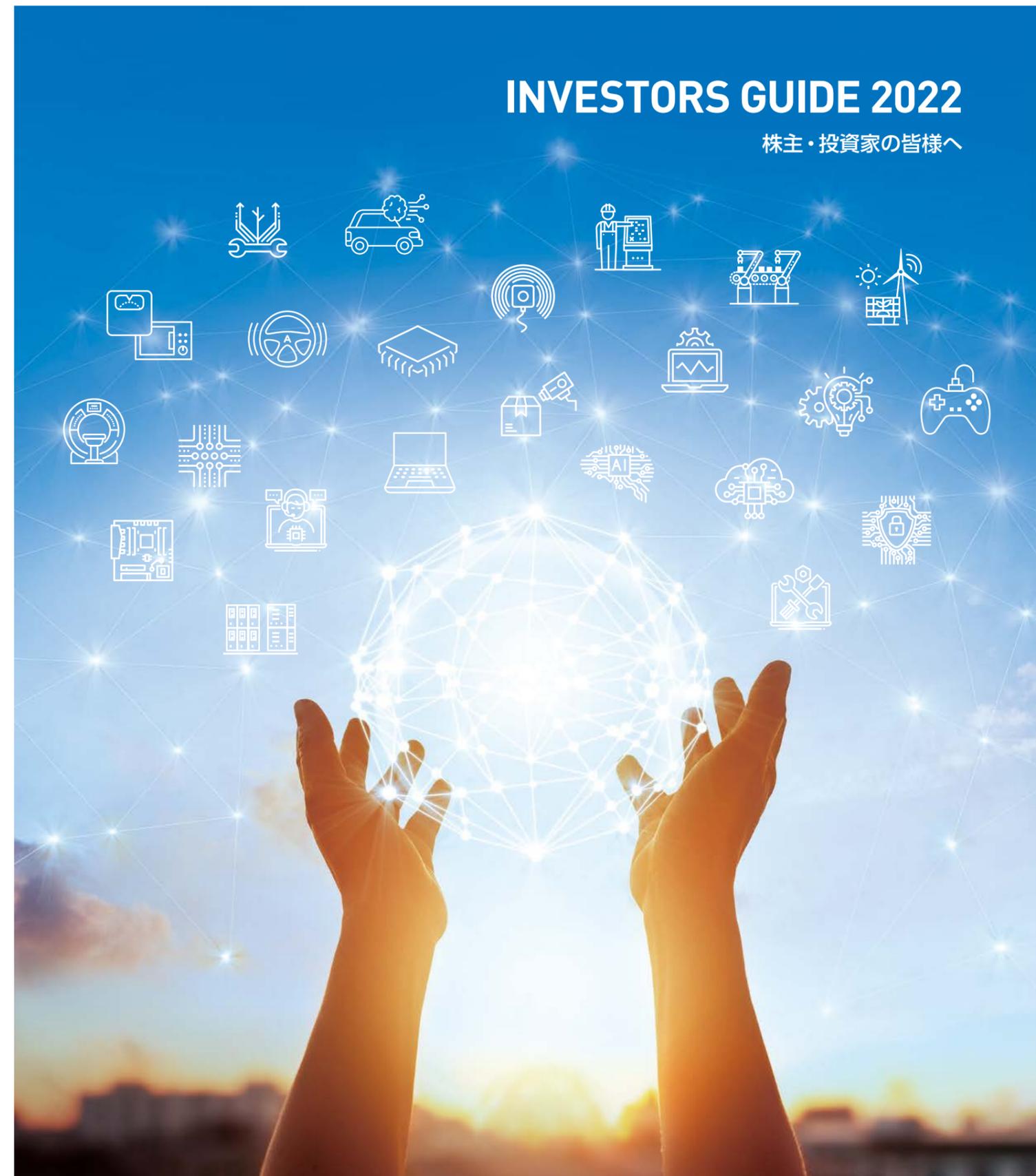
東京エレクトロン デバイス株式会社

IR室
<https://www.teldevice.co.jp>

本社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
TEL 045-443-4005
E-mail ir-info@teldevice.co.jp



FSC®認証紙と環境に配慮した植物油インキを使用しております。



INVESTORS GUIDE 2022

株主・投資家の皆様へ

DXで新時代を切り拓く 東京エレクトロンデバイス



CN

コンピュータ
システム関連事業



ネットワーク機器
ストレージ機器
セキュリティソフトウェア
保守・監視サービス

特徴

- 新規性・専門性の高いシリコンバレーのIT製品、セキュリティ製品
- 機器保守、セキュリティ監視サービス
- AI関連製品、サービスに注力

EC

半導体及び
電子デバイス事業



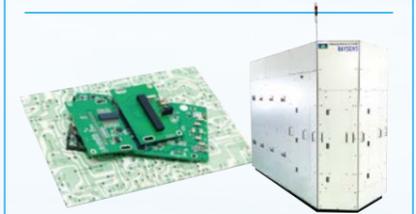
半導体製品
ボード・電子部品
ソフトウェア・サービス

特徴

- 約40社の海外有力メーカー製品
- 専任エンジニアによる技術サポート
- 半導体を用いたシステム開発
- クラウドサービス提供による課金型ビジネス

PB

プライベートブランド事業

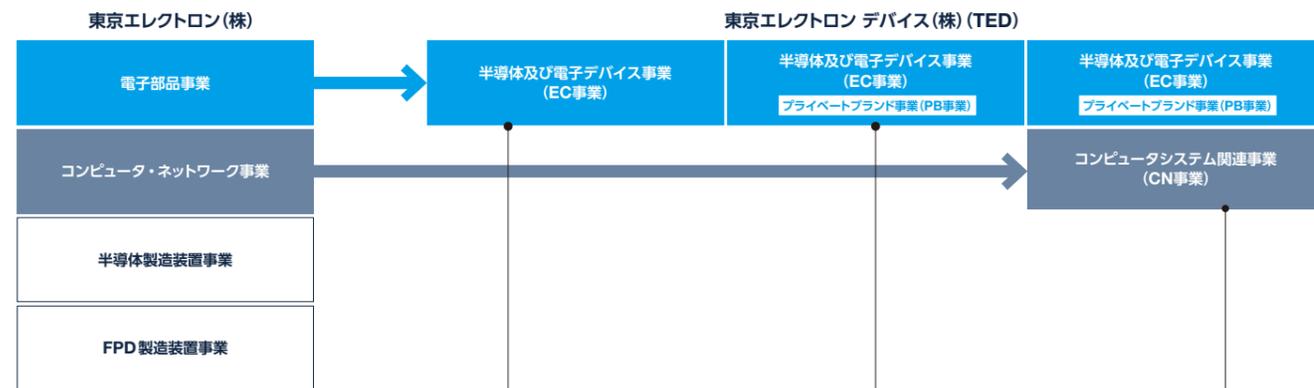


設計・量産受託サービス
プライベートブランド製品
画像処理ソフトウェア

特徴

- TED、ファースト、TED長崎が技術連携
- お客様の仕様に合わせた基板の設計開発、量産のワンストップサービス
- 画像処理技術を用いたシステム開発
- 保有技術を生かしたプライベートブランド製品

Our History—創業から現在まで



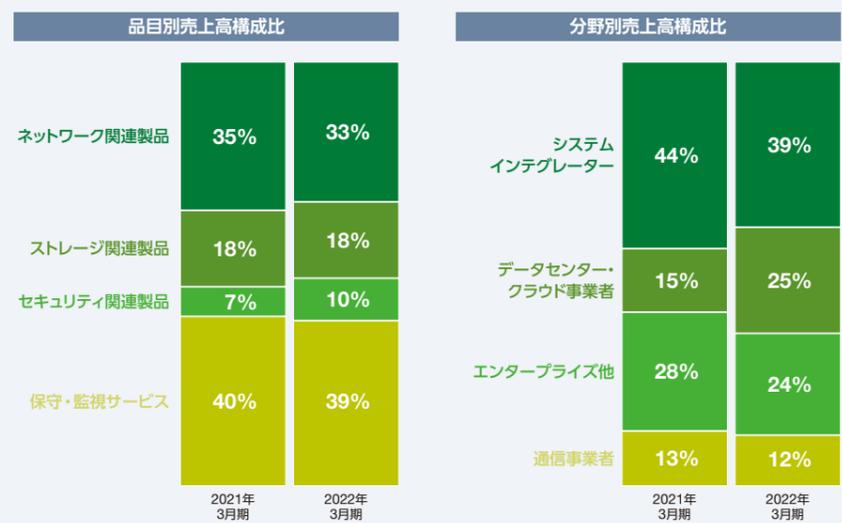
*本インベスターズガイドの売上高・利益・各指標は、全て連結の数値を記載しております。

CN コンピュータシステム関連事業



事業概況

クラウドへの移行やセキュリティ対策、サーバ仮想化といった企業のIT投資は堅調に推移しているものの、当社では半導体不足の影響で納期が長期化したことに加え、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、2022年3月期は外部顧客への売上高が23,460百万円(前期比2.0%減)、IT技術者の採用に伴い人件費が増加したことなどからセグメント利益(経常利益)は2,234百万円(前期比21.2%減)となりました。



分類名	主な仕入先	機能	分類名	主なお客様
ネットワーク関連製品	F5ネットワーク社/ アリストネットワーク社/ エクストリームネットワーク社	インターネットの接続負荷の分散/スイッチングハブ	システムインテグレーター	国内ITサービス会社
ストレージ関連製品	ピュアストレージ社/ デル・テクノロジー社	大容量データを高速に接続、記憶する	データセンター・クラウド事業者	データセンター/ インターネット関連サービス企業
セキュリティ関連製品	ネットスコープ社/ ニュータックス社	コンピュータシステム、ネットワーク、データなどを攻撃や破損、不正アクセスから保護する	エンタープライズ他	一般企業/官公庁/ 研究・教育機関
保守・監視サービス	TED	機器の保守サービス/ セキュリティ監視サービス	通信事業者	国内通信キャリア

EC 半導体及び電子デバイス事業



事業概況

データ通信量の増大等を背景とした世界的な半導体需要の拡大に伴い、需給逼迫が継続している中、当社グループでは産業機器向けや車載向けをはじめ幅広い分野における半導体製品への需要が高水準で推移したことに加え、顧客商権の拡大も寄与したことなどから、2022年3月期は外部顧客への売上高が156,446百万円(前期比31.1%増)、セグメント利益(経常利益)5,083百万円(前期比183.9%増)となりました。

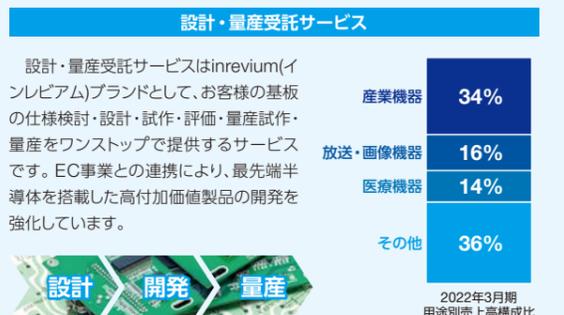
分類名	主な仕入先	機能	用途	主なアプリケーション	主なお客様
アナログIC	テキサス・インスツルメンツ社	アナログ信号の増幅・発振などの処理を行うIC	産業機器	医療機器/放送機器/ 監視カメラ/FA機器/ 計測器/工業用ロボット/ 工作機械/ 半導体製造装置/ インバータ	オムロン/ 東京エレクトロン/ 日立/ファナック/ 三菱電機
プロセッサ	NXP Semiconductors/ インテル社/ テキサス・インスツルメンツ社	電子機器の頭脳として演算機能・制御機能を持つIC	車載機器	カーナビゲーション/ カーオーディオ/ ボディ系	アルプスアルパイン/ 日本精機/ 日立/三菱電機
ロジックIC	テキサス・インスツルメンツ社/ NXP Semiconductors/ エクセラタス社/ ピクセルワークス社/ ラティセセミコンダクター社	デジタル信号の処理を行うIC/ 特定用途向け専用IC/ カスタムIC など	コンピュータ及びその周辺機器	複合プリンタ/ プロジェクタ/ OA機器/ストレージ/ サーバー/ PC及び付属機器/POS	エプソン/ シャープ/ 東芝/日立
メモリIC	インフィニオン テクノロジーズ社	記憶用IC	通信機器	ルーター/伝送装置/ 基地局	NEC/富士通
ボード・電子部品他	NXP Semiconductors/ ウェスタンデジタル社/ ハギワランリュウシヨウズ社/ ams AG社/アドバンテック社	プリント配線基板上にIC・電源・コネクタなどの部品を実装した製品(ボード)	民生機器	デジタルカメラ/ デジタルビデオカメラ/ TV/DVD/AV機器/ 家庭用ゲーム機/ リモコン/白物家電	任天堂/ヤマハ
ソフトウェア・サービス	マイクロソフト社/ マカフィー社	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア/課金型サービスの提供			
PB	TED/TED長崎/ファースト	お客様の仕様に応じた基板の設計・開発・量産/製造業向け機器			

PB プライベートブランド事業



事業概況

PB事業は、設計・量産受託サービス、プライベートブランド製品、連結子会社のファーストとTED長崎で構成されています。ファーストは、受注は回復したものの、部材不足の影響で一部納品が遅延しました。設計・量産受託サービスも部材不足の影響を受けましたが、医療機器、放送機器向けが回復、TED長崎は半導体製造装置向け基板製造ビジネスと、スマート電源システムの販売が好調であったことから、2022年3月期の売上高は10,217百万円となりました。



プライベートブランド製品

東京エレクトロン デバイス株式会社

「画像処理」「データサイエンス」「ロボティクス」などの保有技術を融合し、検査や作業の自動化・省人化を実現するモノづくりシステムを開発、提供しています。

マクロ検査装置 RAYSENS
3Dロボットビジョンシステム TriMath

株式会社ファースト

画像処理技術を有するメーカーです。製造業におけるファクトリーオートメーション向け画像処理ソフトウェアやマシンビジョン技術、AIにより個体差がある製品の的外観検査を自動化するAIプラットフォームなどを提供しています。

AIプラットフォーム FV-AID / FV-PDL
画像処理ライブラリ WIL Version3.1

東京エレクトロン デバイス長崎株式会社

高品質で少量多品種製造が可能な基板製造ラインを有しており、設計・量産受託サービスの量産対応も行っています。スマート電源システムやデータセンター向けセキュリティ、環境監視製品などの自社製品も提供しています。

RMSシリーズ ラックモニタリングシステム
分散型エネルギーシステム 50kW系統連系インバータSPMシリーズ

※主な仕入先と主なお客様(50音順)は敬称を省略し、略称やグループ名で表記させていただいております。

代表取締役社長

徳重 毅之

略歴

1986年4月 東京エレクトロン株式会社入社
 2005年4月 当社執行役員
 2007年6月 当社取締役
 2011年6月 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.) 董事長
 2013年9月 inrevium AMERICA, INC. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.) CEO
 2015年1月 当社代表取締役社長 [現在に至る]



VISION2025の達成に向けて

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。
 中期経営計画VISION2025の1年目となった2022年3月期の業績は好調に推移いたしました。2年目となる2023年3月期におきましても引き続き成長する計画としており、VISION2025の達成に向けた重要課題である「利益成長」を加速するための有望事業に取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

VISION2025と進捗状況

VISION2025

中期経営計画VISION2025においては、事業環境を「低成長経済下における高効率スマート社会 ～Society5.0の到来～」と想定し、「Driving Digital Transformation ～DXを実現する製品やサービスを提供し高効率スマート社会の持続的発展に貢献する～」をミッションに掲げております。

また、ミッションの実現に向けた当社のビジョンを「技術商社機能を持つメーカーへ」と定めており、「進化する技術商社機能」「メーカーとして目指す形」の実現によりSociety5.0に対応しうる競争力を備えたメーカーを目指しております。

2025年3月期における財務モデルは、売上高は2,000億円±10%、経常利益率は5%超、ROEは15%超としており、これまで同様「増益増収」(つねに増益率が増収率を超えた状態)を維持しながらの成長を目指してまいります。

2025年3月期



	売上高構成比	経常利益率
CN事業	20%	> 13%
EC事業	70%	> 2%
PB事業	10%	> 10%

VISION2025 進捗状況

2022年3月期は、幅広い分野で半導体の需要が高水準で推移したことに加え、新たに獲得した顧客商権に基づく製品の販売が好調であったことなどから、増益増収となりました。

連結業績における売上高は、前期比25.6%増加の1,799億700万円となりました。経常利益は、売上高が好調に推移したことなどにより、前期比58.2%増加の73億1,800万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比61.8%増加の50億8,500万円となりました。また、VISION2025の指標としている経常利益率は4.1%、ROEは17.2%となりました。

なお、留意事項といたしましては、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社の土地建物交換による受贈益の発生と、株式会社ファーストに係るのれん及び無形固定資産の減損損失の計上がございました。

今後も一層の収益性向上を目指してまいります。



利益成長に向けた有望事業の推進



VISION2025実現への重要課題である「利益成長」を加速するため、サービスビジネス、メーカービジネスにおいて有望事業を推進してまいります。

サービスビジネスでは、「セキュリティ」「AI」「クラウド」などの高成長分野において、継続的な収益機会を蓄積できるストック型ビジネスを拡大させてまいります。また、メーカービジネスでは、本格稼働への準備が整った医療・検体検査装置のODM事業、モノづくりシステムの海外展開、ロボットビジョンの高機能化、最先端半導体を搭載した基板の設計・量産受託サービスを推進することにより、収益性の向上を実現してまいります。

サービス ビジネスの強化

- セキュリティ関連製品およびサービス
- AI関連サービス (AI評価・検証)
- クラウドサービス



DXの進展を背景にITセキュリティに対する社会的関心が高まっております。当社ではマーケティング力を生かし、お客様のニーズに合致したセキュリティ製品をいち早く販売しております。製品販売に加え、24時間365日対応のセキュリティ運用支援サービスをTED-SOC (TEDセキュリティ・オペレーション・センター)にて提供しております。

従前より注力しておりますAI分野におきましては、2021年のCerebras Systems社とNVIDIA社の超高速AIプラットフォームを備えた「TED AIラボ」の開設に続き、2022年3月には、AIシステム開発支援サービスの提供を開始いたし

ました。

また、拡大を続けるクラウド市場に対しても、ストック型ビジネスであるマイクロソフト社のMicrosoft Azure等のクラウド関連サービスを提供しております。



TED AI Lab TED-SOC Microsoft Azure

メーカー機能 の強化

- ODM (医療・検体検査装置)
- モノづくりシステムの海外展開
- ロボットビジョンの高機能化
- 設計・量産受託サービス



当社ではこれまで、半導体製品を単体で販売するだけでなく、従来お客様が設計・製造を担っていた組み込みモジュールや基板 (ボード) の設計・製造を、当社が一括で受託する設計・量産受託サービスを推進しておりました。加えて、さらなる収益性の向上を目指し、より技術領域が広く、ブラックボックス化を可能とするプライベートブランド製品やODM (Original Design Manufacturing: 独自に開発製造した製品を他社ブランドで提供するビジネス) など、メー

カーとしての事業領域を拡大してまいりました。

プライベートブランド製品の中でも、化合物半導体ウエハの検査が可能なマクロ検査装置「RAYSENS」やビジョンロボットシステム「TriMath」は、VISION2025のビジョンとしている「技術商社機能を持つメーカー」へという事業ポートフォリオの転換に向けた大きなチャレンジであったと認識しております。



利益成長を加速する事業として、2023年3月期は「ODM」と「モノづくりシステムの海外展開」に注力してまいります。

ODM事業では、医療機器分野へ参入するための準備を進めてまいりましたが、2022年1月までに「第2種医療機器製造販売許可」の取得と「医療機器製造業」の登録を完了し、当社が医療・検体検査装置を企画から開発・製造までワンストップで行い、完成品を提供するODMの体制が整いました。現在は、当社初のODM製品となる検体検査装置の開発を進めております。今後は、当社が保有する画像処理等

の技術とメカトロニクス等の技術を組み合わせた製品を展開してまいります。

また、モノづくりシステム製品は、現在の国内販売に加え、今後は海外へも展開してまいります。中国や台湾をはじめとしたアジア地域をターゲットとし、液晶パネル向け検査装置やビジョンロボットシステム、マクロ検査装置の販売を進めてまいります。

VISION2025の達成に向け、また将来のさらなる収益性向上に向けて、これらの有望事業に取り組んでまいります。

2023年3月期の計画にあたり、為替の動向は2022年3月期に比べて円安の水準で推移すると想定しております。当社の取り引きは、仕入れ、販売ともにドル建が多くを占めており、円安は当社の業績にとってプラスに働くと見込んでおります。半導体需給の動向は、上期は逼迫状況が続くも、下期からは半導体メーカーの製造ライン増設による効果が始めると想定しております。ロシア・ウクライナ問題は、事態の先行きや、その影響に関する定量的な予測は極

めて困難な状況であり、事業計画には組み入れておりません。また、新型コロナウイルス感染症の動向につきましては、社会的な沈静化には時間を要するものの、経済活動や当社業績への影響は軽微と想定しております。

これらの外部要因に関する前提条件に基づき、2023年3月期の売上高は前期比11.2%増の2,000億円、経常利益は前期比16.2%増の85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.0%増の59億円といたしました。

2023年3月期 業績見込み

(百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		対前期比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	179,907	94,500	105,500	200,000	20,092	11.2%
経常利益(利益率)	7,318(4.1%)	3,650(3.9%)	4,850(4.6%)	8,500(4.3%)	1,181	16.2%(+0.2ポイント)
当期純利益(利益率)	5,085(2.8%)	2,540(2.7%)	3,360(3.2%)	5,900(3.0%)	814	16.0%(+0.1ポイント)

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

CN

コンピュータシステム関連事業

DXの推進やクラウド化など、IT市場は良好に推移すると見込んでおります。ネットワークやストレージ関連製品と、セキュリティ関連製品やサービスの販売を促進してまいります。また、ストック型ビジネスである保守・監視サービスのビジネスにも、引き続き注力してまいります。

売上高

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
23,933	23,460	25,650
13,507	13,457	14,300
10,426	10,002	11,350

下期
上期

EC

半導体及び電子デバイス事業

半導体需給は、一部の製品ではやや持ち直しが見られるものの、逼迫した状況は継続すると見込んでおります。引き続き半導体製品の安定的な調達に注力し、産業機器や車載分野を中心に販売を促進してまいります。また、最先端半導体を搭載した基板の設計・量産受託サービスや、クラウドサービスの提供に注力いたします。

売上高

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
119,334	156,446	174,350
67,858	83,669	91,200
51,475	72,777	83,150

下期
上期

PB

プライベートブランド事業

医療機器分野のお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響からの回復傾向が見られます。また、半導体製造装置市場は引き続き好調に推移しており、両市場を中心に関連需要を取り込んでまいります。並行して、競争力の強化につながる技術開発と、海外市場も含めた販路の拡大に注力いたします。

売上高

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
9,205	10,217	11,500
5,300	5,956	6,400
3,904	4,261	5,100

下期
上期

サステナビリティ

東京エレクトロンデバイスグループが策定した中期経営計画「VISION2025」では、その目指す将来像として「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」をミッションとして掲げ、データとデジタル技術を活用した高効率スマート社会である「Society 5.0」の到来と持続的な発展への貢献を目指しております。

サステナビリティを巡る取り組みの基本方針

自らの企業価値の向上及び事業の継続性と社会の持続的な成長は相互に関連し合うものであるとの認識のもと、当社は、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献してまいります。また、ESGの視点やSDGsの目標を参照しつつ、次の内容をマテリアリティ(重要課題)として認識し、課題の解決に取り組むことで会社の持続的な発展・企業価値の向上を目指してまいります。



マテリアリティ

1

当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。

2

基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指す。

3

企業活動により生じる環境負荷(環境リスク)を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。

3 全ての人の健康と福祉を

7 エネルギー・気候変動に

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

3 全ての人の健康と福祉を

5 ジェンダー平等を

8 働きがいも経済成長も

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

連結経営指標

業績・財務ハイライト

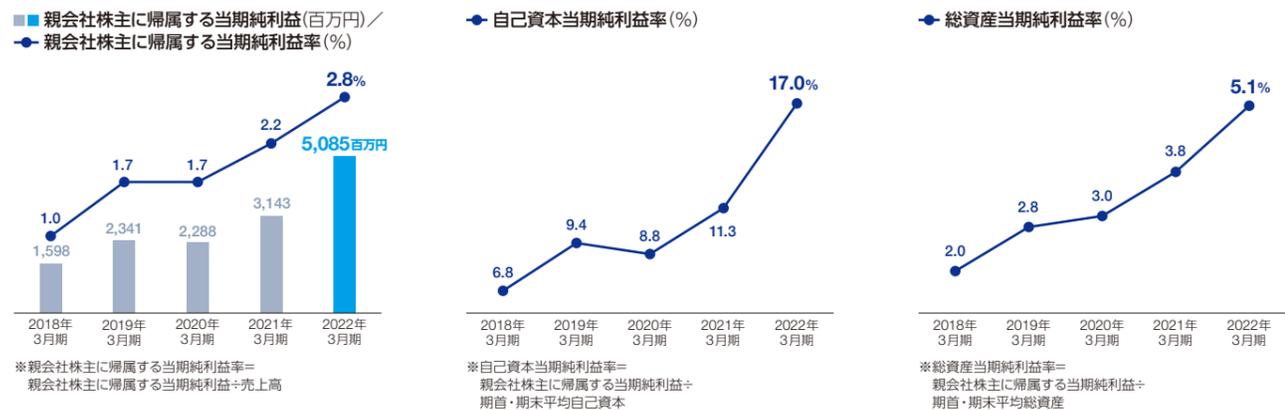
(単位: 百万円)

損益状況	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	¥159,841	¥141,000	¥135,394	¥143,268	¥179,907
売上総利益	17,680	19,705	19,902	20,601	25,638
売上総利益率	11.1%	14.0%	14.7%	14.4%	14.3%
販売費及び一般管理費	14,924	16,179	16,091	15,981	17,506
営業利益	2,755	3,525	3,810	4,620	8,131
営業利益率	1.7%	2.5%	2.8%	3.2%	4.5%
経常利益	2,637	3,077	3,573	4,625	7,318
経常利益率	1.7%	2.2%	2.6%	3.2%	4.1%
税金等調整前当期純利益	2,485	3,257	3,227	4,589	7,910
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	2,341	2,288	3,143	5,085

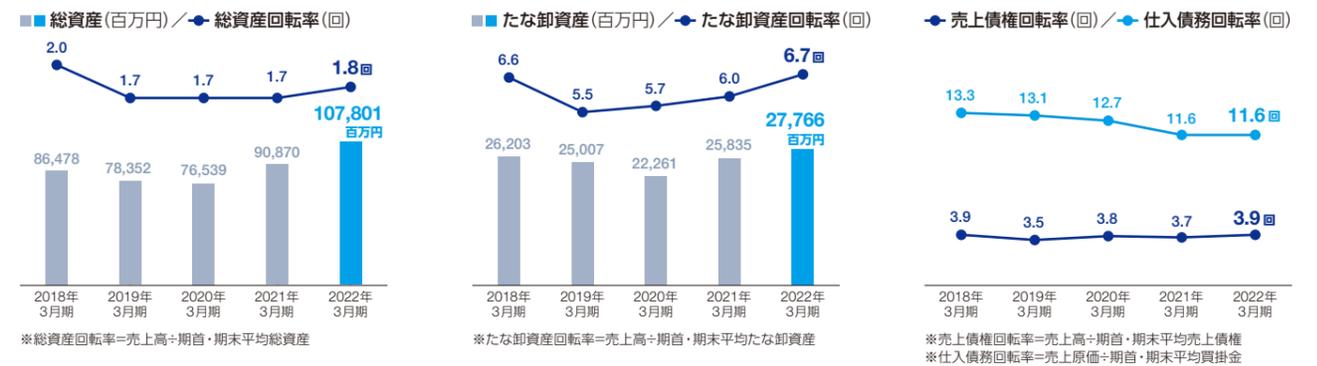
財政状態	2018	2019	2020	2021	2022
流動資産	¥ 80,427	¥ 70,420	¥ 68,668	¥ 82,721	¥ 98,895
固定資産	6,051	7,932	7,870	8,149	8,906
資産合計	86,478	78,352	76,539	90,870	107,801
流動負債	44,117	32,000	31,054	39,997	56,622
固定負債	17,959	19,942	18,344	21,220	19,160
負債合計	62,077	51,942	49,398	61,217	75,783
純資産	24,401	26,410	27,141	29,652	32,018
負債純資産合計	86,478	78,352	76,539	90,870	107,801

キャッシュ・フロー	2018	2019	2020	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥△7,993	¥ 12,335	¥ 8,651	¥△3,463	¥△891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,708	△549	△469	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,869	△10,504	△7,479	5,079	606
現金及び現金同等物の期末残高	3,406	3,534	4,218	5,391	5,028

収益性



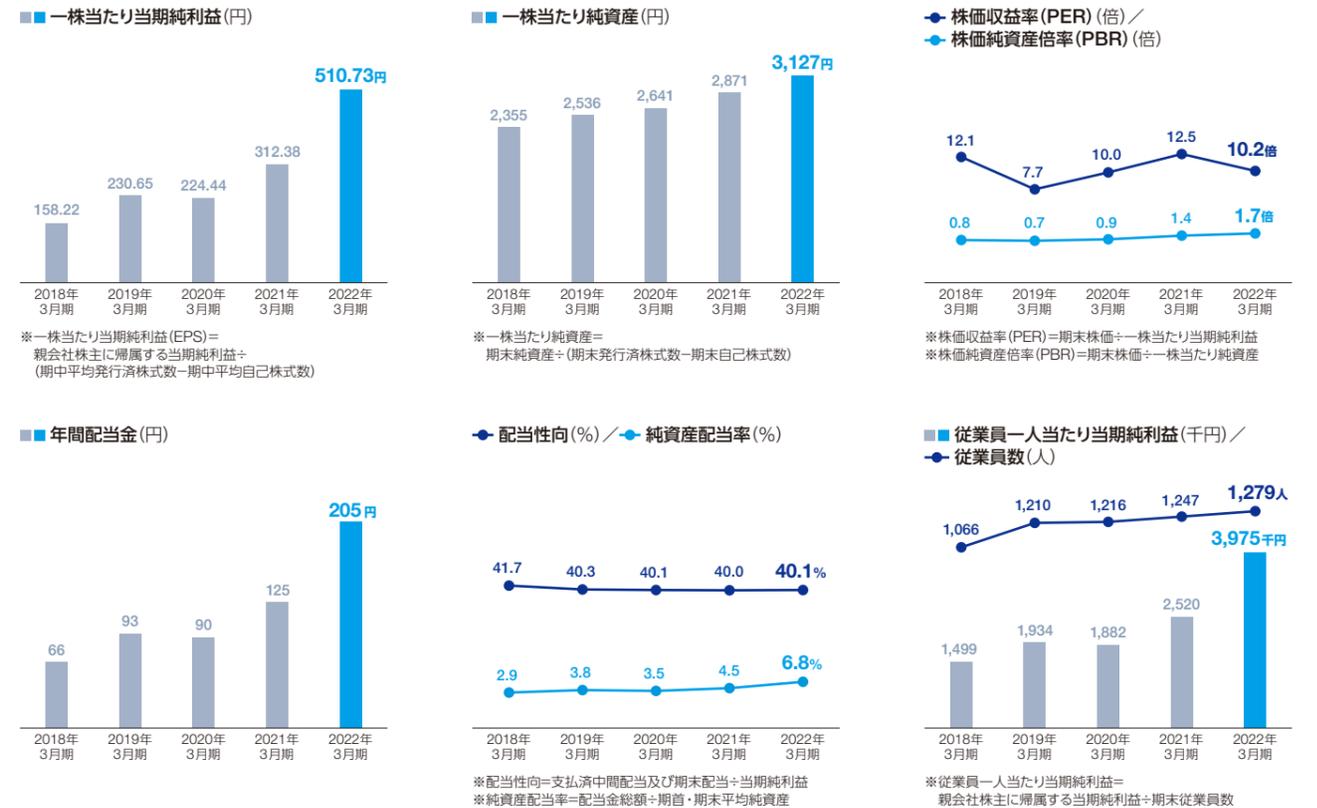
効率性



安全性



その他の指標



当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、収益力や資本効率などの改善を図ることが株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対する最優先事項と考えています。そのため、内部統制システムの整備に加えて、経営の透明性・健全性を確保し、コーポレートガバナンスの継続的な強化に努めていきます。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

中期経営計画VISION2025のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図り、また、ガバナンス体制の充実を重視した経営に取り組んでいきます。VISION2025を実行していくに当たり、当社が置かれている状況や解決すべき課題を踏まえて、現時点において取締役会が重要と考える経験・専門性分野を次のとおりとした上で、全体としてバランスのとれた取締役・監査役構成としています。

項目の詳細	専門性、経験の有無						
	企業経営	モノづくり・開発	IT・DX	グローバル経験	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスクマネジメント
徳重 敦之	●	●	●	●	●		
長谷川 雅巳	●		●	●	●		
佐伯 幸雄	●			●		●	●
上小川 昭浩	●	●	●		●		
篠田 一樹	●	●	●	●	●		●
常石 哲男	●		●	●	●	●	
川名 浩一 ■ 社外取締役 ■ 独立役員	●			●	●		●
鬼塚 ひろみ ■ 社外取締役 ■ 独立役員		●	●	●	●		
西田 啓 ■ 社外取締役 ■ 独立役員	●	●			●		
河合 信郎						●	●
松井 勝之 ■ 社外監査役 ■ 独立役員		●		●		●	●
湯浅 紀佳 ■ 社外監査役 ■ 独立役員				●			●
桑原 清幸 ■ 社外監査役 ■ 独立役員			●			●	

取締役・監査役及び各委員会(指名・報酬)の社外役員比率

取締役会は取締役9名(うち社外取締役3名)及び監査役4名(うち社外監査役3名)により構成され、全体としての知識・経験・能力の観点からバランスと多様性を確保した上で、十分な審議と執行の監督に不足のない規模であることが重要であると認識しています。

当社が任意で設定している指名委員会及び報酬委員会には、代表取締役を構成メンバーに含めないことを定め、また、両委員会とも独立社外取締役が過半数を占めており、独立性・客観性が確保されています。

各委員会ではジェンダー等の多様性やスキルの観点を含めた審議が行われており、指名委員会は代表取締役社長候補者及び取締役候補者を、報酬委員会は取締役及び執行役員の報酬制度並びに代表取締役社長の報酬内容をそれぞれ取締役会に提案しています。



取締役



代表取締役社長 **徳重 敦之**
代表取締役／執行役員副社長 **長谷川 雅巳**
コーポレート営業統括
グローバルセールス統括本部長
EC BU/BUGM
取締役／執行役員副社長 **佐伯 幸雄**
コーポレート管理統括本部長
内部統制担当
コンプライアンス委員長
取締役／執行役員専務 **上小川 昭浩**
CN BU/BUGM
取締役／執行役員常務 **篠田 一樹**
コーポレート技術統括
PB BU/BUGM
リスク管理委員長
サステナビリティ委員長



取締役 **常石 哲男**
取締役(社外) **川名 浩一**
株式会社バンダイナムコ
ホールディングス社外取締役
コムシスホールディングス株式会社
社外取締役(監査等委員)
株式会社レノバ社外取締役
ルブリスト株式会社代表取締役社長
取締役(社外) **鬼塚 ひろみ**
ヤフー株式会社監査役
株式会社JVCケンウッド社外取締役
取締役(社外) **西田 啓**

監査役



常勤監査役 **河合 信郎**
常勤監査役(社外) **松井 勝之**
監査役(社外) **湯浅 紀佳**
三浦法律事務所パートナー弁護士
株式会社コーセー社外取締役
セントケア・ホールディング
株式会社社外取締役
監査役(社外) **桑原 清幸**
桑原清幸会計事務所代表
株式会社ひらまつ常勤監査役

執行役員

徳重 敦之
長谷川 雅巳
佐伯 幸雄
上小川 昭浩
三品 俊一
篠田 一樹
初見 泰男
上善 良直
安村 達志
土肥 健史
小山 正
湯浅 剛
宮本 隆義
二宮 潤
安藤 智明

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	1,279名(連結) (2022年3月31日時点)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト／東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED／TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.／TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc.
国内拠点	仙台／いわき／水戸／つくば／大宮／立川／新宿／横浜／松本／三島／浜松／名古屋／京都／大阪／福岡
海外拠点	香港／深セン／上海／大連／シンガポール／バンコク／シリコンバレー／デトロイト